2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社メニコン　　上場取引所　　東・名
コ ー ド 番 号　　7780　　URL　https://www.menicon.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表執行役社長　ＣＥＯ　　（氏名）川浦　康嗣
問合せ先責任者　（役職名）執行役　総合統括本部長　ＣＦＯ（氏名）古賀　秀樹　（TEL）(052)935-1515
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	65,131	5.9	6,168	19.3	5,620	12.0	3,578	13.5
2026年３月期中間期	61,480	1.5	5,168	△5.8	5,016	△10.7	3,153	△12.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,029百万円（△36.7%）　2026年３月期中間期　4,783百万円（△25.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	48.19	47.90
2026年３月期中間期	41.81	41.61

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	197,115	96,193	48.4
2026年３月期	194,640	95,106	48.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　95,449百万円　2026年３月期　94,349百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	28.00	28.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	28.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	5.9	11,000	7.5	10,500	△4.7	6,500	9.9	87.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規１社（社名）　株式会社インターオプチカル

除外１社（社名）　美尼旺（上海）寵物保健有限公司

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	76,771,488株	2026年３月期	76,761,888株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,462,974株	2026年３月期	2,565,424株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	74,254,621株	2026年３月期中間期	75,411,816株

（注）　期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（追加情報） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、中期経営計画「Vision2030」のスローガン‘新しい「みる」を世界に’の実現に向けて、２つの成長戦略として「１DAY戦略方針：独創性のある製品とサービスで、１DAYグローバルトッププレーヤーを目指す」、「オルソケラトロジー関連（近視進行抑制関連）戦略方針：近視進行抑制に関する新たな価値を創造し、オルソケラトロジー関連（近視進行抑制関連）のリーディングカンパニーを目指す」を推進しております。

各事業の状況は、以下のとおりです。

［ビジョンケア事業］

「１DAY戦略」につきまして、グローバルにおけるコンタクトレンズ市場は、近視人口の増加等を背景に、安全性の高いシリコーンハイドロゲル素材の１日使い捨てコンタクトレンズの需要が拡大しております。

国内においては、１日使い捨てコンタクトレンズの販促施策を推進し、販売量の拡大並びにメルスプラン会員における１日使い捨てコンタクトレンズの会員構成比率の拡大を図っております。海外においては、地域特性に応じた販売戦略のもと、大手量販チェーンとの取引拡大を推進しております。また、新たな生産拠点であるMenicon Malaysia Sdn. Bhd.において、１日使い捨てコンタクトレンズの生産能力増強に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、国内においては、供給量の増加を背景に、得意先向けへの１日使い捨てコンタクトレンズの物販強化、当社グループ直営店の新規出店及び仙台市内においてコンタクトレンズ事業を展開する株式会社インターオプチカルの株式取得により、販売基盤の強化に努めました。海外では、欧州において大手量販チェーンと１日使い捨てコンタクトレンズの取引拡大を進めました。中国においては、オンラインコンタクトレンズ専門販売店にて同レンズのラインアップを拡充し、取引を拡大しました。また、東南アジア、オセアニア諸国において１日使い捨てコンタクトレンズの販売を拡大しました。

「オルソケラトロジー関連（近視進行抑制関連）戦略」につきまして、中国では景気停滞及び代替品の台頭に加え、競合他社との競争環境が激しくなっておりますが、オルソケラトロジーレンズ及びオルソケラトロジーレンズに使用されるケア用品の販売強化に取り組んでまいりました。一方で、国内、その他のアジア諸国及び欧州では需要が拡大しており、今後の成長が見込まれます。国内やその他のアジア諸国で販売が堅調な「アルファオルソK」（国内市場では「メニコンオルソK」）、欧州並びにアジア諸国で販売を強化している「Menicon Z Night」、近視進行抑制用としてCEマーク認証を持ち、欧州を中心に販売の拡大が期待される「Menicon Bloom Night」といった複数のオルソケラトロジーレンズのラインアップを活用し、ケア用品と共に販売の拡大を目指します。

当中間連結会計期間におきましては、中国において、得意先との関係強化によりシェアの維持に努めました。国内においては、定額制モデルを活用した販売基盤の拡充を図りました。東南アジアにおいては、取引先の拡大により、ケア用品の販売が増加いたしました。

［その他］

ヘルスケア・ライフケア事業は、自己集合性ペプチドゲルを中心としたヘルスケア領域、グリーンインフラ事業を中心としたライフケア領域、食品ビジネス等に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきまして、ヘルスケア領域においては、自己集合性ペプチドゲル技術を用いて開発した眼科用視野確保材「シアーズ」を発売しました。ライフケア領域においては、グリーンインフラビジネスとして芝の生産・販売に継続して取り組んでおります。

このような取り組みの結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、１日使い捨てコンタクトレンズにおける国内外での物販及びメルスプランの売上高増加により65,131百万円(前年同期比5.9%増)となりました。営業利益は、売上高増加に伴う売上総利益の増加並びに販売費及び一般管理費のコスト構造の見直しにより6,168百万円(前年同期比19.3%増)、経常利益は、為替差損の増加等により5,620百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

以上の要因により、親会社株主に帰属する中間純利益は3,578百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①ビジョンケア事業

ビジョンケア事業の売上高は60,471百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は9,647百万円（前年同期比16.2%増）となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業の売上高は前年同期と比較して3,192百万円増加いたしました。１日使い捨てコンタクトレンズの売上高は、物販の国内外での売上高の増加及び同レンズの会員数が増加したことで、2,364百万円増加しております。オルソケラトロジー関連売上高は、中国におけるオルソケラトロジーレンズの売上高増加及び円安による影響により、859百万円増加しております。その他のコンタクトレンズ関連売上高は、欧州での１ヵ月交換コンタクトレンズ並びに国内でのケア用品が販売拡大しているものの国内において１日使い捨てコンタクトレンズに移行が進んだことに伴い、横ばいとなっております。

セグメント利益につきましては、１日使い捨てコンタクトレンズを中心とした売上高増加に伴う売上総利益の増加により、前年同期と比較して1,347百万円増加しております。

②その他

その他の事業は、主に食品ビジネスの海外販売が増加し、売上高は4,661百万円（前年同期比10.9%増）となりました。セグメント損失は305百万円（前年同期セグメント損失は194百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末において総資産は197,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,475百万円の増加となりました。流動資産は、主に今後の販売拡大を見据え、１日使い捨てコンタクトレンズの在庫を確保したことに伴う商品及び製品の増加により、1,858百万円増加し80,837百万円となりました。固定資産は、主に当社におけるコンタクトレンズの製造設備投資により、616百万円増加し116,278百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、主に短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,388百万円増加し100,922百万円となりました。

純資産は主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ1,086百万円増加し96,193百万円となりました。

この結果、自己資本比率は48.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,063百万円減少し30,346百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加があったものの税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上により、4,573百万円の収入（前年同期は6,260百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に当社におけるコンタクトレンズの製造設備投資及びMenicon Malaysia Sdn. Bhd.における１日使い捨てコンタクトレンズの製造設備投資により、7,627百万円の支出（前年同期は9,500百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの借入をしたことにより、868百万円の収入（前年同期は3,034百万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期第２四半期連結累計期間の業績につきましては、2027年３月期通期の連結業績予想に対して概ね想定通りに推移いたしました。第３四半期以降は、第２四半期に引き続き１日使い捨てコンタクトレンズを中心とした売上高の拡大により、連結業績予想の達成に努めてまいります。

そのため、2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日に発表したものから変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,608	30,562
受取手形及び売掛金	14,794	15,559
商品及び製品	19,744	22,266
仕掛品	2,186	2,380
原材料及び貯蔵品	4,514	4,789
その他	6,118	6,258
貸倒引当金	△987	△979
流動資産合計	78,978	80,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,473	62,767
減価償却累計額	△17,966	△18,773
建物及び構築物（純額）	44,506	43,993
機械装置及び運搬具	39,039	44,492
減価償却累計額	△21,817	△22,720
機械装置及び運搬具（純額）	17,222	21,771
工具、器具及び備品	13,981	14,887
減価償却累計額	△10,570	△11,028
工具、器具及び備品（純額）	3,411	3,859
土地	5,708	4,940
リース資産	5,998	6,004
減価償却累計額	△1,900	△2,183
リース資産（純額）	4,098	3,821
使用権資産	9,085	9,589
減価償却累計額	△5,925	△6,155
使用権資産（純額）	3,160	3,433
建設仮勘定	16,679	13,875
その他	46	46
減価償却累計額	－	－
その他（純額）	46	46
有形固定資産合計	94,833	95,742
無形固定資産		
のれん	2,768	2,760
その他	10,855	10,331
無形固定資産合計	13,624	13,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135	1,497
繰延税金資産	3,572	3,450
その他	3,048	3,085
貸倒引当金	△552	△589
投資その他の資産合計	7,204	7,443
固定資産合計	115,661	116,278
資産合計	194,640	197,115

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,753	5,549
短期借入金	1,868	3,965
１年内償還予定の社債	1,167	1,083
１年内返済予定の長期借入金	1,635	3,875
リース債務	1,807	1,585
未払金	6,110	4,175
未払法人税等	2,076	2,115
賞与引当金	2,327	2,487
ポイント引当金	50	60
その他	6,410	6,016
流動負債合計	29,206	30,914
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	17,288	17,226
リース債務	5,414	5,391
退職給付に係る負債	628	599
繰延税金負債	1,543	1,419
その他	451	371
固定負債合計	70,326	70,008
負債合計	99,533	100,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,659
資本剰余金	7,673	7,687
利益剰余金	68,226	69,712
自己株式	△3,066	△2,925
株主資本合計	78,484	80,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577	823
繰延ヘッジ損益	－	△25
為替換算調整勘定	15,286	14,517
その他の包括利益累計額合計	15,864	15,315
新株予約権	696	680
非支配株主持分	61	62
純資産合計	95,106	96,193
負債純資産合計	194,640	197,115

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	61,480	65,131
売上原価	28,205	30,216
売上総利益	33,275	34,915
販売費及び一般管理費	28,106	28,747
営業利益	5,168	6,168
営業外収益		
受取利息	76	63
受取配当金	14	18
受取補償金	1	83
保険契約変更差益	70	－
その他	188	142
営業外収益合計	351	307
営業外費用		
支払利息	405	432
為替差損	13	351
その他	84	71
営業外費用合計	503	855
経常利益	5,016	5,620
特別利益		
固定資産売却益	2	213
その他	15	13
特別利益合計	17	227
特別損失		
固定資産売却損	－	3
固定資産除却損	27	20
事業構造再編費用	－	43
特別損失合計	27	67
税金等調整前中間純利益	5,005	5,779
法人税等	1,851	2,199
中間純利益	3,154	3,579
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	3,153	3,578

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	3,154	3,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	245
繰延ヘッジ損益	－	△25
為替換算調整勘定	1,501	△769
その他の包括利益合計	1,629	△550
中間包括利益	4,783	3,029
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,781	3,028
非支配株主に係る中間包括利益	2	1

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,005	5,779
減価償却費	4,536	5,017
のれん償却額	297	286
受取利息及び受取配当金	△91	△81
支払利息	405	432
為替差損益（△は益）	118	328
売上債権の増減額（△は増加）	△376	△804
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,443	△2,799
仕入債務の増減額（△は減少）	△442	△256
未払金の増減額（△は減少）	△950	△161
賞与引当金の増減額（△は減少）	299	159
その他	1,072	△811
小計	8,431	7,091
利息及び配当金の受取額	80	81
利息の支払額	△397	△432
法人税等の支払額	△1,854	△2,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,260	4,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△639	△728
有形固定資産の取得による支出	△8,997	△6,871
有形固定資産の売却による収入	1	1,007
子会社株式の条件付取得対価の支払額	－	△1,000
その他	134	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,500	△7,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,223	2,098
長期借入れによる収入	－	3,000
長期借入金の返済による支出	△738	△1,145
社債の償還による支出	△83	△83
自己株式の取得による支出	△2,399	△0
自己株式の売却による収入	171	146
リース債務の返済による支出	△1,063	△1,057
配当金の支払額	△2,144	△2,091
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,034	868
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,220	△2,063
現金及び現金同等物の期首残高	41,864	32,410
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,643	30,346

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生の増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2024年６月より「従業員持株会支援信託ESOP」（2021年９月に導入した「株式給付信託（従業員持株会処分型）」と同様の従業員インセンティブ・プランであり、以下、「本制度」といいます。）を再導入しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP（Employee Stock Ownership Plan）及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が「メニコングループ社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加的な負担はありません。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度666百万円、512千株、当中間連結会計期間555百万円、427千株であります。

３．総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度645百万円、当中間連結会計期間489百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	57,278	57,278	4,202	61,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	0	0
計	57,278	57,278	4,202	61,481
セグメント利益又は損失(△)	8,299	8,299	△194	8,105

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,299
「その他」の区分の損失(△)	△194
全社費用(注)	△2,936
中間連結損益計算書の営業利益	5,168

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	60,471	60,471	4,660	65,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	0	0
計	60,471	60,471	4,661	65,132
セグメント利益又は損失(△)	9,647	9,647	△305	9,342

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,647
「その他」の区分の損失(△)	△305
全社費用(注)	△3,173
中間連結損益計算書の営業利益	6,168

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。